

## 平成29年度 産業機械の受注見通し

平成29年2月  
一般社団法人日本産業機械工業会

平成28年度のがわ国経済は、10～12月期のGDP成長率（一次速報）が年率1.0%増と4四半期連続のプラス成長となるなど、緩やかな回復が続くものの、消費や投資の拡大には及ばず、力強さを取り戻すまでには至っていない。

そのような情勢の下、平成28年度と平成29年度の産業機械（当工業会取扱い）の受注見通しを以下の通り策定した。（ただし、海外の政治体制や経済動向等不確実な要素も多いことを考慮する必要がある。）

### （平成28年度 2016年度）

内需は、官公需の増加により、対前年度比2.3%増の3兆7,112億円と見込んだ。民需は、非鉄金属、金属製品、自動車、電力、卸売・小売が増加しているものの、紙・パルプ、石油製品、鉄鋼、電気機械、情報通信機械、造船、建設、運輸・郵便が減少していることから、前年度実績を若干下回ると見込んだ。官公需は、ボイラ・原動機、化学機械、送風機、その他機械（ごみ処理装置）が増加していることから、前年度実績を上回ると見込んだ。

外需は、アジアが増加しているものの、中東、ヨーロッパ、南アメリカ、オセアニアが減少していることから、対前年度比7.8%減の1兆6,882億円と見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比1.1%減の5兆3,994億円と見込んだ。

### （平成29年度 2017年度）

内需は、民需の緩やかな回復と官公需の下支えにより、対前年度比3.2%増の3兆8,286億円と見込んだ。

民需については、IoT、ビッグデータ、AIなどの第四次産業革命を活用し、新たな製品技術や生産技術を導入するための設備投資や、自動化・生産性向上ニーズの高まりを背景にした省エネ・省力化投資、環境負荷低減を図る再生可能エネルギーや高効率発電設備の導入等により、緩やかに増加していくものと見込んだ。官公需については、インフラの老朽化対策に加え、オリンピック関連設備の整備等が本格化し、前年度を上回るものと見込んだ。

外需は、対前年度比6.6%増の1兆7,995億円と見込んだ。原油価格の持ち直しにより、オイル&ガス関連の投資が昨年度を底として増加していくものと思われ、また、エネルギー・環境関連などの社会インフラ整備についても新興国を中心に需要が高まっており、我々産業機械業界が様々な分野で経済成長に貢献していくことで増加していくものと見込んだ。

さらに、自動車産業を始めとする日本の製造業は、拡大する海外需要に対し地産地消を進めており、海外工場の能力増強等に関する需要が増加していくものと見込んだ。

この結果、内外総合では、対前年度比4.2%増の5兆6,282億円と見込んだ。

## 1. ボイラ・原動機

平成 28 年度 2016 年度

内需は、鉄鋼、電力の減少により、対前年度比 92.5%の 1兆2,748億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比 120.0%の 5,330億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 99.2%の 1兆8,079億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、自家発電設備のうち石炭火力については大型プロジェクトが一段落すると思われるものの、バイオマス発電設備の需要は増加しており、また、電力各社の火力発電所の更新需要も高水準な状態が続くとみて、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 1兆2,748億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカ等の新興国における発電プラントの需要が増加し、対前年度比 105.0%の 5,596億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 101.5%の 1兆8,345億円と見込んだ。

## 2. 鉱山機械

平成 28 年度 2016 年度

内需は、化学、鉱業が増加しているものの、建設の減少により、対前年度比 75.0%の 174億円と見込んだ。

外需は、アジア、アフリカ、オセアニアの増加により、対前年度比 110.0%の 20億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 77.6%の 194億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、オリンピック関連設備の整備や防災対策等の老朽インフラ整備に伴う需要が増加するとみて、対前年度比 110.0%の 191億円と見込んだ。

外需は、アジア等のインフラ整備や資源開発等による需要が増加し、対前年度比 110.0%の 22億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 110.0%の 214億円と見込んだ。

### 3. 化学機械

(冷凍機械、環境装置のうち大気汚染防止装置と水質汚濁防止装置を含む)

平成 28 年度 2016 年度

内需は、鉄鋼、電力、官公需の増加により、対前年度比 110.0% の 8,866 億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、南アメリカ、オセアニアの減少により、対前年度比 75.0% の 5,323 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 93.6% の 1兆4,189 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、化学や石油業界では設備能力の削減等が進み増加は見込みがたいものの、老朽化設備の更新及びメンテナンス需要、高機能品の生産ライン増強、省エネ対策等による需要が下支えすることで、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0% の 8,866 億円と見込んだ。

外需は、原油価格の持ち直しにより、先送りにされていたオイル&ガス関連の投資が徐々に動き出していくものと思われ、また、石化分野も原料コスト競争力のある国や地域で新増設等のニーズが高まるものとみて、対前年度比 105.0% の 5,589 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 101.9% の 1兆4,455 億円と見込んだ。

### 4. タンク

平成 28 年度 2016 年度

内需は、電力の増加により、対前年度比 160.0% の 233 億円と見込んだ。

外需は、アジアの減少により、対前年度比 50.0% の 112 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 93.2% の 346 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、自家発電用の LNG タンクの新設・増設等による増加を見込むものの、化学や石油業界では設備能力の削減等が進み増加は見込みがたく、また、前年度に電力向けで大型設備を受注した反動減もあって、対前年度比 90.0% の 210 億円と見込んだ。

外需は、原油価格の持ち直しにより、アジアを中心に需要が増加し、また、日系企業の海外事業参画等を背景にした LNG 受入基地の整備等が増加するとみて、対前年度比 200.0% の 225 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 125.8% の 435 億円と見込んだ。

## 5. プラスチック加工機械

平成 28 年度 2016 年度

内需は、繊維、電気機械、その他製造業の増加により、対前年度比 105.0%の 900 億円と見込んだ。

外需は、アジアが増加しているものの、北アメリカ、ロシア・東欧の減少により、対前年度比 97.5%の 1,123 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 100.7%の 2,024 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、自動車の軽量化・電装化等に伴う需要増や、容器類など日用品関連の需要増が続き、対前年度比 102.5%の 923 億円と見込んだ。

外需は、北アメリカでの自動車関連や、アジアでの日用品等の需要が増加し、対前年度比 105.0%の 1,179 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 103.9%の 2,103 億円と見込んだ。

## 6. ポンプ

平成 28 年度 2016 年度

内需は、はん用・生産用、自動車、電力が増加しているものの、鉄鋼、電気機械、情報通信機械が減少していることから、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 2,716 億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東の減少により、対前年度比 90.0%の 818 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 97.5%の 3,535 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、老朽化したインフラの修繕・更新等が底固く推移するとともに、オリンピック関連設備の整備等に伴う需要が増加するものとみて、対前年度比 102.5%の 2,784 億円と見込んだ。

外需は、原油価格の持ち直しによりオイル&ガス関連の需要が増加に転じ、また、発電・化学プラントや水インフラ関連の需要増により、アジアや中東、北アメリカ、南アメリカ等が増加し、対前年度比 110.0%の 900 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 104.2%の 3,684 億円と見込んだ。

## 7. 圧縮機

平成 28 年度 2016 年度

内需は、食品、化学、自動車、通信が増加しているものの、石油製品、鉄鋼、建設の減少により、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の1,315億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東、北アメリカの減少により、対前年度比75.0%の841億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比88.5%の2,156億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、生産性向上に向けた高効率な省エネ製品等への更新需要の増加により、対前年度比102.5%の1,348億円と見込んだ。

外需は、原油価格の持ち直しによる資源・化学分野の設備投資の回復や、省エネ性能など付加価値の高い製品の需要増により、アジア、中東、北アメリカ、ロシア・東欧等が増加し、対前年度比130.0%の1,093億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比113.2%の2,442億円と見込んだ。

## 8. 送風機

平成 28 年度 2016 年度

内需は、官公需の増加により、対前年度比105.0%の268億円と見込んだ。

外需は、アジア、中東の減少により、対前年度比80.0%の38億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比101.1%の306億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、鉄鋼等の更新需要や自家発電設備の新設等による需要増を見込むものの、前年度に大型設備を受注した官公需の反動減もあって、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比100.0%の268億円と見込んだ。

外需は、アジアにおける発電プラントや製鉄非鉄プラント等での需要増により、対前年度比107.5%の41億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比100.9%の309億円と見込んだ。

## 9. 運搬機械

平成 28 年度 2016 年度

内需は、食品、鉄鋼、非鉄金属、はん用・生産用、農林漁業、卸売・小売が増加しているものの、電気機械、情報通信機械、造船、電力、官公需の減少により、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 2,591 億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカの増加により、対前年度比 120.0%の 1,090 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 105.2%の 3,681 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、造船各社の設備投資については慎重な姿勢が続くと思われるが、工場や物流倉庫の省力化・自動化システム等の需要の他、港湾や鉄鋼のクレーン更新、オリンピックを契機とした都市開発等での機械式駐車場の需要増により、対前年度比 105.0%の 2,720 億円と見込んだ。

外需は、アジアの電機・情報通信機械向けや流通業界向け、北アメリカの自動車向けの物流関連機器、ASEAN 諸国での港湾設備、発電プラント等での産業用クレーン等の需要が引き続き増加し、対前年度比 102.5%の 1,117 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 104.3%の 3,838 億円と見込んだ。

## 10. 変速機

平成 28 年度 2016 年度

内需は、情報通信機械、運輸・郵便が増加しているものの、鉄鋼、はん用・生産用、建設の減少により、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 422 億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比 102.5%の 80 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 100.4%の 502 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、ロボットや物流関連での需要増が続くものの、動力伝導装置を搭載する製品の生産拠点は海外にシフトしていく傾向にあり、国内での調達が増していることから、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 422 億円と見込んだ。

外需は、アジア等に生産拠点を持つ日系企業からの需要増により、対前年度比 102.5%の 82 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 100.4%の 504 億円と見込んだ。

## 11. 金属加工機械（製鉄機械）

平成 28 年度 2016 年度

内需は、鉄鋼、非鉄金属、自動車の減少により、対前年度比 95.0%の 691 億円と見込んだ。

外需は、アジア、北アメリカの減少により、対前年度比 55.0%の 359 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 76.1%の 1,050 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、国内における大型投資は一段落し、引き続き老朽設備の更新や生産性向上に向けた設備投資が底固く推移するとみて、対前年度比 100.0%の 691 億円と見込んだ。

外需は、中国の輸出増による世界的な鉄鋼需給の緩和の影響が続く中、鉄鋼メーカーの本格的な設備投資の回復には今しばらく時間がかかると思われ、環境・省エネ関連の更新需要が中心となり、受注金額としてはほぼ前年度並みの対前年度比 100.0%の 359 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 100.0%の 1,050 億円と見込んだ。

## 12. その他産業機械

（業務用洗濯機、メカニカルシール等を含むが、中核をなすのは官公需向けごみ処理装置である。）

平成 28 年度 2016 年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の増加により、対前年度比 120.0%の 6,182 億円と見込んだ。

外需は、アジアの増加により、対前年度比 105.0%の 1,743 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 116.3%の 7,926 億円と見込んだ。

平成 29 年度 2017 年度

内需は、官公需向け都市ごみ処理装置の旺盛な更新需要が継続し、対前年度比 115.0%の 7,110 億円と見込んだ。

外需は、アジア等の新興国では増大する廃棄物への対応に加え、廃棄物発電の事業化に関するニーズも高まっており、都市ごみ処理装置の需要増が続いていることから、対前年度比 102.5%の 1,787 億円と見込んだ。

内外総合では、対前年度比 112.3%の 8,897 億円と見込んだ。

平成29年度 産業機械機種別受注見通し

一般社団法人日本産業機械工業会  
(単位:金額:百万円)

年度 機種	実績			見通し											
	平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			対前年度比					
	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計	内需	外需	計			
①ボイラ・原動機	1,378,257	444,197	1,822,454	1,274,888	533,037	1,807,925	92.5%	120.0%	99.2%	1,274,888	559,689	1,834,577	100.0%	105.0%	101.5%
②鉱山機械	23,240	1,880	25,120	17,430	2,068	19,498	75.0%	110.0%	77.6%	19,173	2,275	21,448	110.0%	110.0%	110.0%
③化学機械	806,058	709,737	1,515,795	886,664	532,303	1,418,967	110.0%	75.0%	93.6%	886,664	558,919	1,445,583	100.0%	105.0%	101.9%
④タンク	14,604	22,562	37,166	23,367	11,281	34,648	160.0%	50.0%	93.2%	21,031	22,562	43,593	90.0%	200.0%	125.8%
⑤プラスチック加工機械	85,799	115,225	201,024	90,089	112,345	202,434	105.0%	97.5%	100.7%	92,342	117,963	210,305	102.5%	105.0%	103.9%
⑥ポンプ	271,685	90,925	362,610	271,685	81,833	353,518	100.0%	90.0%	97.5%	278,478	90,017	368,495	102.5%	110.0%	104.2%
⑦圧縮機	131,553	112,188	243,741	131,553	84,141	215,694	100.0%	75.0%	88.5%	134,842	109,384	244,226	102.5%	130.0%	113.2%
⑧送風機	25,534	4,794	30,328	26,811	3,836	30,647	105.0%	80.0%	101.1%	26,811	4,124	30,935	100.0%	107.5%	100.9%
⑨運搬機械	259,105	90,848	349,953	259,105	109,018	368,123	100.0%	120.0%	105.2%	272,061	111,744	383,805	105.0%	102.5%	104.3%
⑩変速機	42,249	7,846	50,095	42,249	8,043	50,292	100.0%	102.5%	100.4%	42,249	8,245	50,494	100.0%	102.5%	100.4%
⑪金属加工機械	72,780	65,289	138,069	69,141	35,909	105,050	95.0%	55.0%	76.1%	69,141	35,909	105,050	100.0%	100.0%	100.0%
⑫その他	515,228	166,085	681,313	618,274	174,390	792,664	120.0%	105.0%	116.3%	711,016	178,750	889,766	115.0%	102.5%	112.3%
⑬合計	3,626,092	1,831,576	5,457,668	3,711,256	1,688,204	5,399,460	102.3%	92.2%	98.9%	3,828,696	1,799,581	5,628,277	103.2%	106.6%	104.2%

日本産業機械工業会 自主統計ベース

注1) 化学機械の中にバルブ・製紙機械、冷凍機械、冷凍機械、大気汚染防止装置、水質汚濁防止装置を含む。

2) 金属加工機械：製鉄機械及びプレス

3) その他：ごみ処理装置、業務用洗濯機、メカニカルシーラ等

※網掛けは前年度比100%以上

※各機種の見通しは単位未満四捨五入しており、その値の合計値は一致しないことがある。